



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション  
コード番号 8119 URL <http://www.sanyeicorp.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林敬幸  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平敏之 TEL 03-3847-3500  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,614	2.6	406	80.5	334	14.1	203	△13.7
28年3月期第1四半期	11,321	19.6	225	—	293	—	236	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △280百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 449百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	85.69	83.90
28年3月期第1四半期	100.25	97.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	21,033	10,512	49.6	4,367.37
28年3月期	23,047	11,054	47.5	4,610.85

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,427百万円 28年3月期 10,951百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	50.00	—	110.00	160.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 60円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.4	500	△55.5	500	△58.8	350	△57.8	146.60
通期	49,000	△0.8	1,800	△23.8	1,800	△25.7	1,300	△9.4	544.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	2,552,946株	28年3月期	2,552,946株
29年3月期1Q	165,438株	28年3月期	177,797株
29年3月期1Q	2,379,258株	28年3月期1Q	2,355,161株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境などに底堅さは見られたものの、個人消費は引き続き低迷しました。外需面でも、円高や海外景気減速のもと、輸出は力強さを欠く状況が継続し、インバウンド需要も鈍化するなど、景気の足踏み状態が継続しました。こうした中、英国のEU離脱という国民投票の結果が伝わり、先行き不透明感が高まりました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、報告セグメント毎にばらつきはあるものの、総じてみれば、ブランド販売子会社の売り上げが伸び悩み、海外向けOEM事業の売り上げは前年実績を下回りましたが、国内向けOEM事業の売り上げがすべての報告セグメントで伸長したことを受けて、前年同期比2.6%増加の116億1千4百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、売上総利益率が改善したことから、売上総利益は同4億2千3百万円増加した30億2千7百万円となりました。営業利益につきましては、販管費の増加額が売上総利益の増加額を下回ったことから、同1億8千1百万円の増加となる4億6百万円となりました。経常利益につきましては、円高による為替予約の実現損の計上を主因に営業外損益が7千1百万円の損失となったことから、前年同期比4千1百万円増加の3億3千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、昨年9月末に発生した子会社台北事務所火災事故に係る最終の損失見込分として、6千8百万円の特別損失を計上したことから、前年同期比3千2百万円減少した2億3百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比10.7%増加した63億3千7百万円となりました。国内向けOEM事業では、家具・家庭用品ともに堅調に積み上がりました。また、防災用品の売り上げも増加しました。海外向けOEM事業では、欧州向け家庭用品の売り上げは増加しましたが、欧州向け家具や米国向け家庭用品が売り上げを落とした結果、当セグメントの海外向けOEM事業全体では売り上げが減少しました。ブランド事業においては、独「WMF」「Silite」ブランド製品等を販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ(株)の売り上げが増加しました。なお、本社が取り扱う家具・インテリアのネットショップ「MINT」の売り上げも順調に拡大傾向を辿りました。

セグメント利益については、売上高の増加に加えて売上総利益率の改善もあり、前年同期比2億5千4百万円増加の4億1千8百万円となりました。

#### (服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比2.9%減少の28億9千5百万円となりました。国内向けOEM事業では、トラベル商材の売り上げが引き続き堅調に推移したほか、ファッション小物の売り上げが増加しました。一方、中国向けのトラベル商材の売り上げがスローダウンした結果、海外向けOEM事業の売り上げは前年実績を下回りました。ブランド事業においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」等を販売する(株)ベネクシー、およびベルギー発祥のファッションバッグブランドの「キプリング」を販売する(株)L&Sコーポレーションの売り上げが、前年実績を若干下回りました。

セグメント利益については、売上総利益率は改善したものの、売上高の減少に加えて、販売子会社による不動産賃借料や広告宣伝費などの販管費が増加したことから、前年同期比8千7百万円減少した2千2百万円の赤字となりました。

#### (家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比24.2%増加の17億1百万円となりました。国内向けOEM事業では、小物生活家電の売り上げのほか、調理家電の売り上げが増加しました。三發電器製造廠有限公司については、小物生活家電などの売り上げ増加により、前年実績を上回る売上高となりました。ブランド事業においては、「ビタントニオ」ブランドの調理家電を中心に(株)mhエンタープライズの売り上げが伸長しました。

セグメント利益については、売上高は増加しましたが、売上総利益率が若干低下したことに加えて、販売子会社による商品開発費などの販管費が増加したことから、前年同期比2千2百万円減少の8千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億1千4百万円減少の210億3千3百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が11億8千2百万円、「受取手形及び売掛金」が13億3千1百万円、それぞれ減少している一方、「繰延税金資産」が1億8千万円増加しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が7億7千9百万円、「短期借入金」が6億円、それぞれ減少しております。

主な純資産の変動は、「繰延ヘッジ損益」が3億7千4百万円、「為替換算調整勘定」が1億2千9百万円、それぞれ減少しております。

この結果、自己資本比率は49.6%、1株当たり純資産は4,367円37銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,466,931	2,284,039
受取手形及び売掛金	6,565,416	5,233,996
商品及び製品	6,017,509	6,034,756
仕掛品	75,025	75,761
原材料及び貯蔵品	168,500	172,367
繰延税金資産	378,337	556,880
前渡金	78,740	144,386
前払費用	122,715	106,229
短期貸付金	1,356	1,220
その他	137,723	259,635
貸倒引当金	△5,214	△4,819
流動資産合計	17,007,043	14,864,455
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,237,823	1,273,427
機械装置及び運搬具(純額)	162,792	177,381
工具、器具及び備品(純額)	127,390	198,634
土地	814,683	814,683
リース資産(純額)	23,606	21,596
建設仮勘定	94,564	22,237
有形固定資産合計	2,460,861	2,507,960
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	337,351	330,513
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,617,828	2,654,844
長期貸付金	14,411	14,246
繰延税金資産	36,229	38,556
破産更生債権等	844	844
その他	620,490	665,125
貸倒引当金	△47,230	△43,477
投資その他の資産合計	3,242,574	3,330,140
固定資産合計	6,040,787	6,168,614
資産合計	23,047,830	21,033,069

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,467,584	1,688,463
短期借入金	3,600,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	50,000
リース債務	8,442	8,442
未払法人税等	422,656	112,935
賞与引当金	475,018	312,110
役員賞与引当金	73,409	6,330
未払金	1,337,026	1,373,497
未払費用	413,451	339,616
未払消費税等	144,002	82,747
火災関連損失引当金	104,087	153,385
その他	940,544	1,619,061
流動負債合計	10,186,225	8,746,590
固定負債		
長期借入金	1,000,000	950,000
リース債務	16,344	14,233
繰延税金負債	470,300	494,357
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	153,727	151,909
役員退職慰労引当金	33,489	32,229
資産除去債務	54,030	54,030
その他	9,600	7,327
固定負債合計	1,807,549	1,774,145
負債合計	11,993,775	10,520,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	655,400	656,774
利益剰余金	8,529,056	8,471,660
自己株式	△233,450	△217,298
株主資本合計	9,951,921	9,912,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140,368	1,160,704
繰延ヘッジ損益	△318,115	△693,039
土地再評価差額金	75,517	75,517
為替換算調整勘定	101,756	△28,111
その他の包括利益累計額合計	999,526	515,070
新株予約権	85,845	68,190
非支配株主持分	16,761	17,021
純資産合計	11,054,054	10,512,333
負債純資産合計	23,047,830	21,033,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,321,983	11,614,130
売上原価	8,717,356	8,586,369
売上総利益	2,604,626	3,027,760
販売費及び一般管理費		
販売費	507,132	616,379
一般管理費	1,872,457	2,005,155
販売費及び一般管理費合計	2,379,589	2,621,534
営業利益	225,037	406,226
営業外収益		
受取利息	2,911	1,974
受取配当金	21,034	20,864
為替差益	55,742	—
デリバティブ評価益	—	6,348
その他	7,740	4,225
営業外収益合計	87,428	33,413
営業外費用		
支払利息	15,237	11,763
為替差損	—	92,768
デリバティブ評価損	3,305	—
その他	471	265
営業外費用合計	19,015	104,797
経常利益	293,450	334,842
特別利益		
固定資産売却益	1,155	1,724
特別利益合計	1,155	1,724
特別損失		
固定資産除却損	2,125	41
火災関連損失引当金繰入額	—	68,242
特別損失合計	2,125	68,283
税金等調整前四半期純利益	292,480	268,283
法人税、住民税及び事業税	56,894	74,158
法人税等調整額	△357	△10,006
法人税等合計	56,537	64,152
四半期純利益	235,943	204,130
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△167	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,111	203,870



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	235,943	204,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,806	20,336
繰延ヘッジ損益	△144,845	△374,924
為替換算調整勘定	△9,821	△129,867
その他の包括利益合計	213,139	△484,456
四半期包括利益	449,082	△280,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,250	△280,585
非支配株主に係る四半期包括利益	△167	259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,723,609	2,981,007	1,369,511	10,074,127	1,247,855	11,321,983	—	11,321,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,951	—	2,496	5,447	15,246	20,694	△20,694	—
計	5,726,561	2,981,007	1,372,007	10,079,575	1,263,101	11,342,677	△20,694	11,321,983
セグメント利益又 は損失(△)	163,375	65,238	110,685	339,299	△5,687	333,612	△108,575	225,037

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,575千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,337,985	2,895,116	1,701,141	10,934,243	679,887	11,614,130	—	11,614,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,857	2,468	5,326	13,653	18,979	△18,979	—
計	6,337,985	2,897,973	1,703,610	10,939,569	693,540	11,633,109	△18,979	11,614,130
セグメント利益又 は損失(△)	418,340	△22,193	88,073	484,220	△19,122	465,098	△58,872	406,226

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,872千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。